

札幌建協

# 会員23社がBCP策定

## 災害発生時速やかに出動

札幌建設業協会(89社、

岩田圭剛会長)の会員23

社が2日、大規模災害発生時に被災地での応急復旧へ速やかに出動する際の行動指針となるBCP(事業継続計画)を策定した。地域の建設業者が果たす役割を自覚し、集団で定めたという事例は全国でも珍しく、注目を

集めそうだ。

(14面に関連記事)

東日本大震災など大規模災害が発生した際に、地域の建設業者が重機や作業員らの機動力を生かして道路啓開などに当たった事例を教訓とし、札幌建協が有事を想定して会員企業に策定を呼び掛けた。希望する会員企業を対

象に、6月の導入セミナーから各社がマニュアル作成に取り組み、約4カ月で策定。この日、同建協が認定証を交付した。認定内容は、先進地である関東をはじめ四国や中国、近畿、東北の各地方整備局の制度に準拠している。

北海道開発局で認定制度や総合評価方式での加

点などはないが、百瀬治災害対策委員長は「これを契機に発注機関に制度の創設を働き掛けたい」と話している。

## 23社に策定修了証交付 BCPクロージングセミナー

札幌建協

札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は2日、BCP(事業継続計画)策定プロジェクトのクロージングセミナーを開き、策



定を終えた23社に修了証を交付した。各社はこれから訓練を繰り返し、大規模災害での緊急出動など対策に役立てる。

BCP策定の修了証を受け取る各社の担当者

同建協はBCP策定について、この6月の導入セミナーでキックオフ宣言。BCP策定支援の実績がある経営コンサルタントの創成マネジメント(本社・横浜)が指導した。25社が応募。それぞれマニュアル作成に取り組み、2回の個別相談やメールでの助言を通じて9月末までに23社が策定を終えている。

百瀬治災害対策委員長は、4カ月間で策定にこぎ着けた各社の担当者をねぎらいながらも「これ

からがスタート地点。会社での取り組みや訓練を繰り返し、個人が果たす役割を認識し初めて血となり肉となつて完成する」と激励。有事での成果に期待を込めた。

創成マネジメントの宇野正明社長は「有効に機能するかどうかは皆さん次第。インスタラクターとして協力会社に策定を指導してほしい」と連携を求めた。訓練の重要性については「災害時に自然と動くだろうと考えず、訓練から反省材料をくみ取り、生きたシナリオづくりを進めてもらいたい」と呼び掛けた。